

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長

(氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,122,497	△16.7	△1,588	—	5,301	△91.6	△111,322	—
20年3月期	1,347,841	△4.8	57,577	14.4	63,263	28.9	19,093	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△566.92	—	△29.7	0.5	△0.1
20年3月期	97.24	—	4.2	5.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 58百万円 20年3月期 104百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	917,342	318,631	33.0	1,541.16
20年3月期	1,139,165	471,446	39.3	2,277.45

(参考) 自己資本 21年3月期 302,623百万円 20年3月期 447,205百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	44,253	△61,002	△9,558	284,340
20年3月期	112,060	△50,770	△70,663	316,414

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	6,283	32.9	1.4
21年3月期	—	19.00	—	7.00	26.00	5,105	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期の1株当たり配当金については未定です。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	469,000	△23.8	△18,000	—	△19,000	—	△23,000	—	△117.13
通期	1,030,000	△8.2	3,000	—	0	—	△6,000	—	△30.56

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 野洲セミコンダクター(株) )

(注) 詳細は、7～9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20～29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 196,364,592株 20年3月期 196,364,592株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,018株 20年3月期 2,251株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	676,917	△15.6	△36,190	—	△1,038	—	△112,412	—
20年3月期	802,327	△4.2	24,158	△51.5	25,573	△51.1	△9,479	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△572.47	—
20年3月期	△48.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	648,534	155,448	24.0	791.64
20年3月期	795,806	277,801	34.9	1,414.74

(参考) 自己資本 21年3月期 155,448百万円 20年3月期 277,801百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、6ページ「1. 経営成績 (5) 次期の業績予想」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の1株当たり配当金については、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 1株当たり当期純利益は、平成21年3月期の期末発行済株式数(自己株式を除く)にて算出しております。なお、平成21年4月30日付け当社公表の「セイコーエプソン株式会社によるエプソントコム株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」に記載の通り、今後株式交換により発行済株式数が増加します。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、米国に端を発する金融危機の影響は年度の後半にかけて世界の实体经济に波及しました。その結果、世界景気は後退し、急速に深刻化しました。日本においても、世界景気の後退にともなう設備投資や輸出の減少により、生産活動や企業収益の減少、雇用情勢の急速な悪化なども見られ、年度の後半にかけて景気は急速に悪化しました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンター市場は、景気後退にともない前年割れの傾向が顕著になりました。ドットマトリクスプリンター市場は、中国など一部の国では堅調に推移しているものの、欧米・日本で縮小傾向にあることや景気後退の影響により低調な状況となりました。POSシステム関連の市場においても、景気後退により小売店が投資を抑制したため、レシートプリンターの需要が低調になりました。

プロジェクター市場は、年度の前半はビジネス向けが前年を上回る水準で推移しましたが、後半は景気が急激に後退した影響を受けました。

中・小型液晶ディスプレイの主要なアプリケーションにおいても多くが景気後退の影響を受けました。携帯電話端末市場は、年度の前半には堅調に推移していた中国・インドを始めとするアジア・アフリカ・中東地域などの新興国における低価格帯を中心とした新規需要は頭打ち、あるいは鈍化傾向になったことに加えて、欧米や日本における第3世代携帯電話端末の買い換え需要の低迷が深刻になりました。その他、PDAフォン、デジタルカメラ（DSC）およびポータブルメディアプレーヤー（PMP）の市場の伸びは急速に鈍化しました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器事業セグメントの市場においては、ウォッチと半導体製造装置の需要は景気後退の影響が見られ、また眼鏡レンズでは低価格化が進行しました。

こうした事業環境のもとで、エプソンは2009年3月期において次のテーマに取り組みました。

まず、インクジェットプリンター事業については競争力の高い商品の投入と、プリントボリュームの拡大を意識したマーケティングにより、引き続き販売数量の増加を目指しました。また将来の収益の柱へと育てるべく、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かせるビジネス・産業分野の強化にも引き続き取り組みました。

一方、構造改革の過程にある中・小型液晶ディスプレイ事業については、経営資源をアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ（ $\alpha$ TFT）と低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ（LTPS）へと一層集中させるとともに、前年度に引き続き携帯電話端末向け以外の需要を取り込み、携帯電話端末需要への依存度を引き下げることによって、事業構造の転換を図りました。

しかしながら、急激な景気後退の影響により、構造の転換が大幅に遅れた中・小型液晶ディスプレイ事業と半導体事業については、現状の枠組みでは採算の改善が困難であると判断し、新たな長期ビジョン「SE15」にもとづいて、より踏み込んだ方向付けを行いました。この結果、事業構造改善費用と減損損失を合計762億44百万円計上いたしました。併せて収益性の低下にともない繰延税金資産の取り崩しなどを行った結果、税金費用が261億88百万円となりました。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ100.53円および143.48円と前期に比べ、米ドルでは12%の円高、ユーロでは11%の円高で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1兆1,224億97百万円（前期比16.7%減）、営業損失は15億88百万円（前期は575億77百万円の営業利益）、経常利益は53億1百万円（同91.6%減）、当期純損失は1,113億22百万円（前期は190億93百万円の純利益）となりました。

### (事業の種類別セグメントの業績の状況)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ■情報関連機器事業

プリンター事業におきましては、インクジェットプリンター（消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ）は円高影響のほか、低価格品の構成比が上昇したことや数量が減少した影響を受けました。ドットマトリクスプリンターとターミナルモジュールは、円高の影響と景気後退にともなう需要減少の影響を受けました。ページプリン

ターは景気後退にともなう市場の低迷や競争の激化により数量減少となりました。これらの結果、プリンター事業全体では大幅な減収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターの数量は増加となりましたが、円高や価格低下の影響を受けました。これらの結果、映像機器事業全体では減収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンターと液晶プロジェクターにおける価格低下、ドットマトリクスプリンターとPOSシステム関連製品の数量減少などに加えて、円高の影響もあり減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は7,698億50百万円（前期比14.7%減）、営業利益は301億43百万円（同63.8%減）となりました。

## ■電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、年度の前半には携帯電話端末市場が堅調に推移したため、αTFTの需要が増加しました。一方、LTPSは主にDSC向けの需要が減少し、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）は、プロジェクター市場の伸びが下期に急激に鈍化した影響を受けました。また、事業終結予定のMD-TFD液晶ディスプレイ（TFD）と生産体制を大幅に縮小する予定のカラーSTN液晶ディスプレイ（CSTN）はそれぞれ数量減少となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、景気後退にともない、携帯電話端末、DSCおよびデジタル家電向けなど、多くのアプリケーションにおいて急激な生産調整があったため、大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、商品構成を転換する事業戦略の一環で、携帯電話用LCDドライバーの数量が減少したことや景気後退にともないその他の商品についても数量が減少したことに加え、円高の影響もあったため、大幅な減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、ディスプレイ事業の構造改革にともなう費用削減やαTFTの数量増加による効果はありましたが、水晶デバイス事業と半導体事業が大幅な減収となったことにより採算も急速に悪化したため、損失額は拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は3,116億26百万円（前期比21.1%減）、営業損失は182億49百万円（前期は171億67百万円の営業損失）となりました。

## ■精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、ウォッチとICハンドラーの数量減少により減収となり、これにともない営業利益は減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は726億97百万円（前期比13.4%減）、営業損失は19億7百万円（前期は27億33百万円の営業利益）となりました。

(所在地別セグメントの業績の状況)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ■日本

インクジェットプリンター、TFD、ページプリンター、CSTN、水晶デバイス、ターミナルモジュール、液晶プロジェクターおよびドットマトリクスプリンターが減収となりました。この結果、売上高は9,984億71百万円（前期比16.3%減）、営業損失は444億78百万円（前期は204億44百万円の営業利益）となりました。

### ■米州

αTFTが増収となり、インクジェットプリンター、ターミナルモジュール、液晶プロジェクターおよびドットマトリクスプリンターが減収となりました。この結果、売上高は2,428億81百万円（前期比13.9%減）、営業利益は48億

17百万円（同46.0%減）となりました。

#### ■欧州

インクジェットプリンター、ページプリンターおよびドットマトリクスプリンターが減収となりました。この結果、売上高は2,441億8百万円（前期比18.5%減）、営業利益は101億70百万円（同76.9%増）となりました。

#### ■アジア・オセアニア

TFD、インクジェットプリンター、CSTN、水晶デバイス、ページプリンターおよびαTFTが減収となりました。この結果、売上高は6,095億73百万円（前期比18.9%減）、営業利益は169億87百万円（同24.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に対して2,218億22百万円減少し、9,173億42百万円となりました。主な減少要因は、売掛金及び有価証券などの流動資産が1,195億67百万円減少し、有形固定資産が895億48百万円減少したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に対して690億7百万円減少し、5,987億10百万円となりました。流動負債が1,012億74百万円減少し、固定負債が322億66百万円増加いたしました。流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金などが減少したことによるものであり、固定負債の増加は、長期借入金などが増加したことによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失895億59百万円、減価償却費784億6百万円および、売上債権502億39百万円減少などにより、442億53百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額600億81百万円等により610億2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済77億95百万円減少などから95億58百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,843億40百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としております。そのうえで、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

当期の配当につきましては、電子デバイス事業における事業構造改善費用及び減損損失の計上などにより大幅な当期純損失となるとともに、今後も厳しい事業環境が継続すると見込まれるため、誠に遺憾ながら、期末配当は1株当たり7円とさせていただきますと存じます。これにより、既にお支払いしている中間配当金（1株当たり19円）を加えました年間の配当金は、1株当たり前期より6円の減配となる26円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

### (4) 当第4四半期（平成21年1月～3月）の概況

当第4四半期連結累計期間（3ヶ月）の売上高は、2,161億41百万円（前年同期比30.4%減）となりました。円高の影響以外に、情報関連機器事業セグメントにおいてはインクジェットプリンター、POSシステム関連製品およびページプリンターの数量減少、ドットマトリクスプリンターの低価格品の構成比上昇の影響がありました。また、電子デバイス事業セグメントにおいては、急速な景気後退にともない、全ての製品（中・小型液晶ディスプレイ、HTPS、水晶デバイスおよび半導体）に対する需要が減少しました。営業損失は、電子デバイス事業やドットマトリクスプリンター、ターミナルモジュールおよび液晶プロジェクターが大幅に減収となったことにより、342億91百万円（前年同期は18億67百万円の営業利益）、経常損失は322億41百万円（前年同期は29億96百万円の経常利益）、四半期純損失は事業構造改善費用および減損損失の計上と繰延税金資産の取り崩しなどによって、1,232億11百万円（前年同期は31億42百万円の純損失）となりました。

（注）当第4四半期における前年同期比増減率は参考として記載しております。

(5) 次期の業績予想

世界経済につきましては、金融・資本市場の混乱による景気後退が長期化することが予想され、わが国においても、企業業績の悪化や、設備投資の抑制、個人消費の低迷などの早期回復は期待できず、景気の先行きは非常に不透明な状況にあります。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンター市場およびプロジェクター市場において、製品市場の縮小および競争激化の傾向が継続するものと思われま。

また、電子デバイス市場では、携帯電話およびディスプレイ等が大幅なマイナス成長になると想定されます。

以上の状況において、情報関連機器事業セグメントでは、プリンター事業および映像機器事業において景気後退等による製品市場の縮小が見込まれる中で、より高いお客様価値を提供する新製品の投入等により、シェアの維持・拡大を図ってまいります。前期に対し円高を想定していることから円換算ベースでの売上減少が想定されます。これらの結果、セグメント合計では減収を見込んでおります。

電子デバイス事業セグメントでは、ディスプレイ事業では、αTFT数量の減少により、売上の減少が見込まれます。また、半導体事業においても、販売数量の減少や価格下落などの影響による売上の減少が見込まれます。水晶デバイス事業においては、センシングデバイスビジネスに取り組み、強化を図ってまいります。市場全体の減速により、減収を見込んでおります。これらの結果、セグメント合計では減収を見込んでおります。

精密機器事業セグメントでは、ウォッチ、FA機器において、販売数量減少による減収を見込んでおります。

引き続き景気後退による厳しい事業環境が継続すると見込まれる中、変動費のコストダウン、固定費削減などによる事業の効率化を推進し、全社では経常利益ブレイクイーブンを目指します。

為替レートにつきましては1米ドル90円、1ユーロ115円を前提としております。

以上により平成22年3月期の業績予想は以下の通りとなります。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (計画)	増減
売上高	6,157億円	4,690億円	△1,467億円(△23.8%)
営業利益	280億円	△180億円	△460億円( - )
経常利益	274億円	△190億円	△464億円( - )
期間純利益	117億円	△230億円	△347億円( - )
為替レート	1米ドル106円 1ユーロ163円	1米ドル90円 1ユーロ115円	

(通期)

	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (計画)	増減
売上高	1兆1,224億円	1兆300億円	△924億円(△8.2%)
営業利益	△15億円	30億円	+45億円( - )
経常利益	53億円	0億円	△53億円( - )
当期純利益	△1,113億円	△60億円	+1,053億( - )
為替レート	1米ドル101円 1ユーロ143円	1米ドル90円 1ユーロ115円	

## 2. 企業集団の状況

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

当セグメントは、プリンター事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンター、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンター事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品 カラーイメージスキャナー ミニプリンター POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 液晶モニター ラベルライター 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
その他	PC 等	—	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、水晶デバイス事業、半導体事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、水晶振動子、CMOS LSIなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル等	エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	エプソンイメージングデバイス(株) エプソントヨコム(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson (China) Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器 オプトデバイス等	エプソントヨコム(株) オリエント時計(株) Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	
半導体事業	CMOS LSI等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	

(精密機器事業)

当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

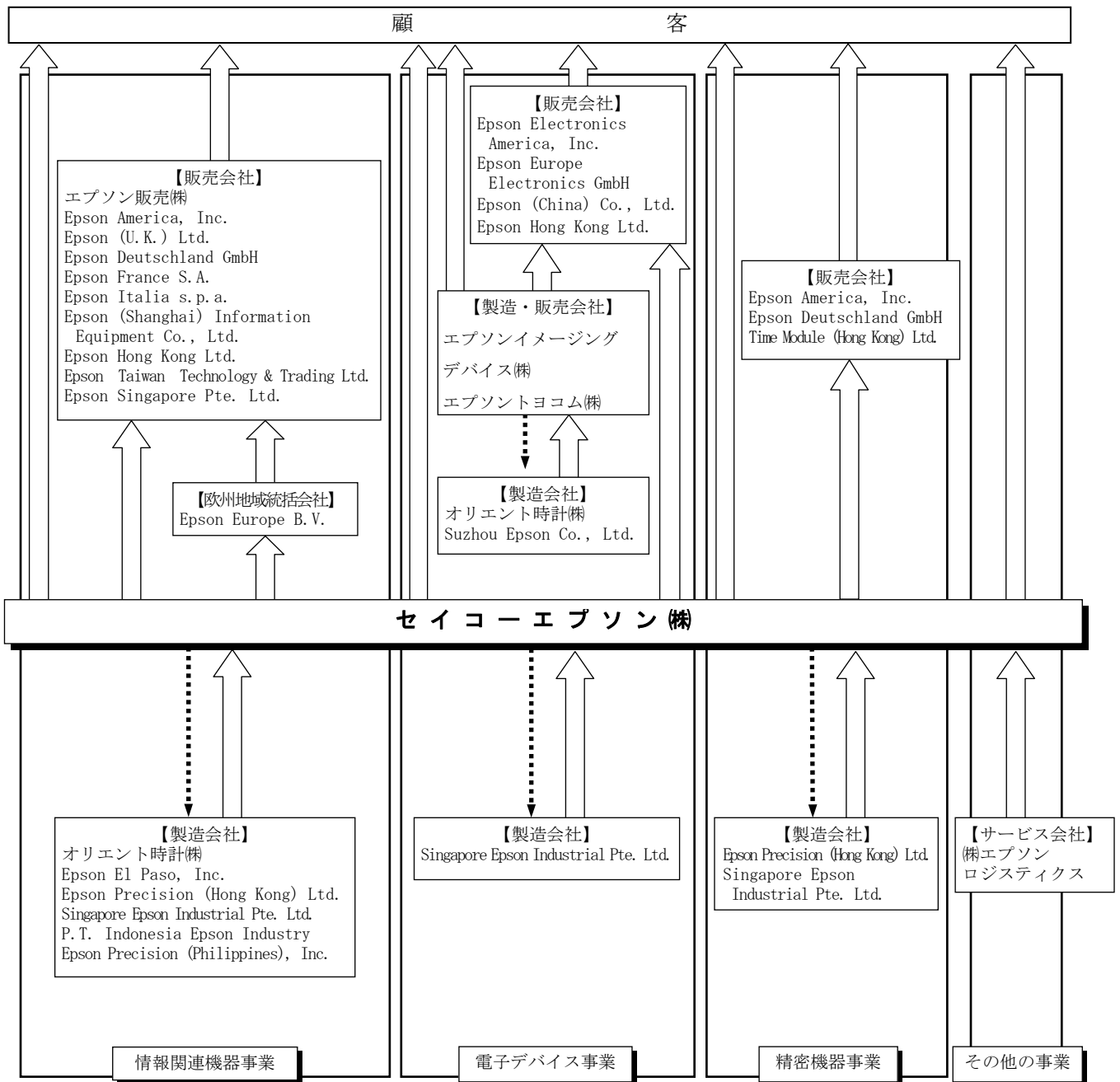
事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウオッチ事業	ウオッチ ウオッチムーブメント等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 等	(株)セイコーレンズサービスセンタ ー	—
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラー 工業用インクジェット装 置等	—	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

(その他の事業)

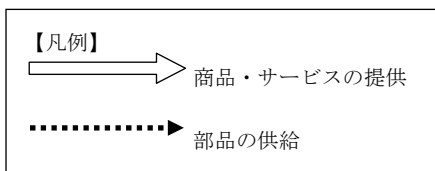
当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。



以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



- (注) 1. Time Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。  
2. 当社の子会社のうち、エプソントヨコム㈱は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント強化、CS・品質向上、環境経営の推進など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、  
個性を尊重し、総合力を発揮して  
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する  
開かれた会社でありたい。  
そして社員が自信を持ち、  
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エプソンを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退や急激かつ大幅な円高の進行などの影響により非常に厳しい状況にあります。従来の想定を超える環境変化によって社会の変容が進むなか、エプソンが実現すべきお客様価値も、今後、大きく変わっていくものと考えられます。

エプソンは、この変化を好機と捉え、新たな成長軸を確立していくために、原点に立ち返って本当の強みを究め、成長分野・重点分野に経営資源を集中し、事業構造の転換を進めてまいります。

具体的には、上記方針を踏まえ、2015年までにエプソンが目指す姿を定めた長期ビジョン「SE15」と、当該長期ビジョンの実現に向けた2009年度を初年度とする3カ年計画である「SE15 前期 中期経営計画」を2009年3月に策定いたしました。

長期ビジョン「SE15」では、創業当時の強みであり、今後の持続的成長という流れにおいても強みとなりえる「省・小・精の技術」を究め、より強い事業分野へ経営資源を集約し、プラットフォーム化を進め、「強い事業の集合体」となり、世界中のあらゆるお客様に感動していただける商品・サービスを提供することを、今後のありたい姿としています。

そのうえで、新中期経営計画「SE15 前期 中期経営計画」では、厳しい経営環境が継続すると予想されるなか、グループの総力を挙げてこの状況に対処し、あらゆる手段を講じて利益体質への転換を図り、さらに長期ビジョン「SE15」の実現に向けての道筋を確実なものとしていくことを目指しています。

今後、エプソンは、以下のとおりエプソンの強みが活かせる分野や成長分野・重点分野に経営資源をシフトしたうえで、次代を担う新規事業の育成に取り組みます。同時に、事業環境の悪化などにより現状の枠組みでは収益化が困難な事業については、拠点の統廃合や他社との戦略的な提携を含め、一層の構造改革と事業基盤の再構築を進めてまいります。

エプソンは、これらの施策を着実かつ迅速に実施することにより、2015年近傍において、売上高を持続的に成長させていく前提で、売上高経常利益率（ROS）および株主資本利益率（ROE）ともに10%以上を実現することを目指します。

#### (今後成長が見込まれる事業と対応)

##### ■プリンター事業

エプソンの独自技術であるマイクロピエゾテクノロジーをコア技術としたインクジェットプリンターを中心に、コンシューマー向けからビジネス用途まで、顧客視点に基づいた感性や使い勝手を訴求した商品開発を行い、さらなる事業基盤の強化を図ります。

また、エマージング市場向け商品の拡充や環境配慮型商品の投入により事業拡大を図るとともに、マイクロピエゾテクノロジーを応用し、商業・産業分野への事業展開を強化します。

##### ■プロジェクター事業

リーディングカンパニーとしてトップシェアを維持していくとともに、コアデバイスである高温ポリシリコンTFT液晶を内製している強みを活かし、高光束プロジェクター分野の強化など、さらなる事業領域の拡大を目指します。

##### ■水晶・センサー事業

エプソントヨコム株式会社の完全子会社化による経営のスピード向上と、さらなる効率化により総合力を高め、水晶デバイス市場のリーディングカンパニーとしての地位を一層強固なものとしします。

そのうえで、今後のデバイス事業の中核として位置付け、半導体をはじめとする多くのグループ内の技術との

融合により、センシングデバイスやその応用商品の充実と強化を行います。

(今後収益化が困難な事業と対応)

■中・小型液晶ディスプレイ事業

国内拠点の集約や、要員の成長が見込まれる領域へのシフト加速などにより事業の効率化を進めます。さらに他社との戦略的な提携をはじめとするあらゆる選択肢を検討し、事業構造の転換に取り組みます。

■半導体事業

従来の強みである低パワーアナログ混載技術をコア技術とした商品を事業領域としつつ、国内製造拠点の集約など、事業規模の見直しを実施します。

さらにプリンター事業や水晶デバイス事業などに半導体技術をはじめとした経営資源をシフトすることにより、成長が見込まれる領域の強化を図ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,970	172,921
受取手形及び売掛金	187,775	134,133
有価証券	137,079	102,014
たな卸資産	161,357	—
商品及び製品	—	91,471
仕掛品	—	36,947
原材料及び貯蔵品	—	19,132
繰延税金資産	29,239	12,673
その他	※5 52,854	※5 51,773
貸倒引当金	△3,032	△3,389
流動資産合計	737,245	617,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	435,868	404,869
機械装置及び運搬具	536,915	518,819
工具、器具及び備品	196,487	184,508
土地	61,434	54,994
建設仮勘定	5,541	2,958
その他	208	137
減価償却累計額	△893,193	△912,574
有形固定資産合計	343,261	253,712
無形固定資産	20,660	16,789
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,419	※1 15,281
長期貸付金	63	44
繰延税金資産	5,132	2,751
その他	12,560	11,368
貸倒引当金	△178	△284
投資その他の資産合計	37,997	29,161
固定資産合計	401,919	299,664
資産合計	1,139,165	917,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,453	70,177
短期借入金	25,283	42,182
1年内返済予定の長期借入金	73,047	18,543
未払金	82,436	61,748
未払法人税等	10,086	6,208
繰延税金負債	289	274
賞与引当金	20,285	11,572
役員賞与引当金	154	—
製品保証引当金	11,240	9,813
訴訟損失引当金	300	8,214
その他	61,545	55,113
流動負債合計	385,123	283,848
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	143,871	185,322
繰延税金負債	7,488	5,818
退職給付引当金	14,532	12,966
リサイクル費用引当金	948	926
製品保証引当金	830	677
訴訟損失引当金	2,955	45
負ののれん	※4 2,877	※4 1,729
その他	9,091	7,375
固定負債合計	282,595	314,862
負債合計	667,718	598,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	79,500	79,500
利益剰余金	326,719	208,524
自己株式	△7	△8
株主資本合計	459,417	341,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,859	2,835
繰延ヘッジ損益	156	△2,175
為替換算調整勘定	△16,227	△39,255
評価・換算差額等合計	△12,211	△38,596
少数株主持分	24,240	16,007
純資産合計	471,446	318,631
負債純資産合計	1,139,165	917,342

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,347,841	1,122,497
売上原価	※1, ※3 979,391	※1, ※3 833,053
売上総利益	368,449	289,443
販売費及び一般管理費	※2, ※3 310,871	※2, ※3 291,031
営業利益又は営業損失(△)	57,577	△1,588
営業外収益		
受取利息	6,498	4,288
為替差益	—	3,146
受取配当金	4,338	—
受取賃貸料	1,229	—
その他	4,902	7,512
営業外収益合計	16,968	14,948
営業外費用		
支払利息	6,406	6,110
為替差損	2,667	—
その他	2,208	1,947
営業外費用合計	11,282	8,058
経常利益	63,263	5,301
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 349
訴訟損失引当金戻入額	2,392	272
製品保証引当金戻入額	—	264
投資有価証券売却益	2,006	—
その他	1,661	※8 583
特別利益合計	6,061	1,469
特別損失		
減損損失	※7 10,783	※7 20,348
事業構造改善費用	—	※6, ※7 55,896
固定資産除却損	※5 1,972	—
その他	4,523	20,086
特別損失合計	17,279	96,331
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	52,045	△89,559
法人税、住民税及び事業税	14,341	7,744
法人税等調整額	15,881	18,443
法人税等合計	30,223	26,188
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,728	△4,425
当期純利益又は当期純損失(△)	19,093	△111,322

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,204	53,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,204	53,204
資本剰余金		
前期末残高	79,500	79,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,500	79,500
利益剰余金		
前期末残高	313,945	326,719
当期変動額		
剰余金の配当	△6,283	△6,872
当期純利益又は当期純損失(△)	19,093	△111,322
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△36	—
当期変動額合計	12,773	△118,195
当期末残高	326,719	208,524
自己株式		
前期末残高	△5	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
前期末残高	446,645	459,417
当期変動額		
剰余金の配当	△6,283	△6,872
当期純利益又は当期純損失(△)	19,093	△111,322
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△36	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	12,771	△118,196
当期末残高	459,417	341,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,820	3,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,961	△1,024
当期変動額合計	△5,961	△1,024
当期末残高	3,859	2,835
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	△2,332
当期変動額合計	192	△2,332
当期末残高	156	△2,175
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,886	△16,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,114	△23,027
当期変動額合計	△30,114	△23,027
当期末残高	△16,227	△39,255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,672	△12,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,883	△26,384
当期変動額合計	△35,883	△26,384
当期末残高	△12,211	△38,596
少数株主持分		
前期末残高	24,018	24,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	△8,233
当期変動額合計	222	△8,233
当期末残高	24,240	16,007



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	494,335	471,446
当期変動額		
剰余金の配当	△6,283	△6,872
当期純利益又は当期純損失(△)	19,093	△111,322
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△36	—
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,661	△34,618
当期変動額合計	△22,889	△152,815
当期末残高	471,446	318,631

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	52,045	△89,559
減価償却費	79,209	78,406
減損損失	10,783	20,348
持分法による投資損益(△は益)	△104	△58
のれん償却額	△1,254	△1,211
事業構造改善費用	—	55,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△462	761
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,526	△8,441
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,604	△900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,872	△2,247
受取利息及び受取配当金	△10,836	△4,618
支払利息	6,406	6,110
為替差損益(△は益)	559	△57
固定資産売却損益(△は益)	△474	△318
固定資産除却損	2,593	2,373
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,010	△57
売上債権の増減額(△は増加)	33,520	50,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,357	△3,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,504	440
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,734	△30,931
その他	△15,849	△13,979
小計	119,294	58,507
利息及び配当金の受取額	11,956	3,792
利息の支払額	△6,179	△6,259
法人税等の支払額	△13,011	△11,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,060	44,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	716	712
有価証券の取得による支出	△16	—
投資有価証券の取得による支出	△892	△601
投資有価証券の売却による収入	12,069	399
投資有価証券の償還による収入	8,000	—
有形固定資産の取得による支出	△66,462	△52,163
有形固定資産の売却による収入	1,153	564
無形固定資産の取得による支出	△6,143	△7,918
無形固定資産の売却による収入	3	19
長期前払費用の取得による支出	△175	△462
子会社株式の取得による支出	△336	△2,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	146	—
その他	1,167	827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,770	△61,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,955	18,851
長期借入れによる収入	32,781	90,000
長期借入金の返済による支出	△102,251	△103,029
社債の発行による収入	20,000	—
リース債務の返済による支出	—	△7,795
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△6,283	△6,872
少数株主への配当金の支払額	△1,426	△710
その他	△524	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,663	△9,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,085	△5,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,458	△32,074
現金及び現金同等物の期首残高	334,873	316,414
現金及び現金同等物の期末残高	※ 316,414	※ 284,340

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 連結子会社の数 100社 主要な連結子会社は、次のとおりであります。 エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株) 東北エプソン(株) エプソンイメージングデバイス(株) エプソントヨコム(株) オリエント時計(株) U. S. Epson, Inc. Epson America, Inc. Epson Electronics America, Inc. Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U. K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson Europe Electronics GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Telford Ltd. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology &amp; Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd. Suzhou Epson Co., Ltd. Tianjin Epson Co., Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 連結子会社の数 97社 主要な連結子会社は、次のとおりであります。 エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株) オリエント時計(株) 東北エプソン(株) エプソンイメージングデバイス(株) エプソントヨコム(株) U. S. Epson, Inc. Epson America, Inc. Epson Electronics America, Inc. Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U. K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson Europe Electronics GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Telford Ltd. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology &amp; Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd. Suzhou Epson Co., Ltd. Tianjin Epson Co., Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の変動理由) (増加2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結子会社の会社分割によるもの1社 Epson Toyocom Suzhou Co., Ltd.</li> <li>・新規設立によるもの1社 Epson Guatemala S.A.</li> </ul> <p>(減少7社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清算によるもの4社 東通水晶㈱ Epson Electronic Devices GmbH Toyocom Hong Kong Limited Toyocom Asia Pte. Ltd.</li> <li>・株式の売却によるもの2社 Infrasys (HK) Ltd. Infrasys Singapore Pte. Ltd.</li> <li>・合併によるもの1社 セイコーエプソンコンタクトレンズ㈱ (平成20年3月当社と合併)</li> </ul> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(連結子会社の変動理由) (減少3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清算によるもの2社 野洲セミコンダクター㈱ Toyocom U. S. A., Inc.</li> <li>・株式の一部売却による持分法適用会社への移行によるもの1社 エプソン日新トラベルソリューションズ㈱</li> </ul> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. ほか1社 (持分法適用非連結子会社の変動理由) (増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規設立によるもの1社</li> </ul> <p style="padding-left: 2em;">Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. (減少1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 清算によるもの1社 (有)犀川エステート</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の4社であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">エプソンアヴァシス(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p style="padding-left: 2em;">(持分法適用関連会社の変動理由) (減少3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式の売却によるもの2社 (株)テクネッツ ナノパワーソリューション(株)</li> <li>・ 清算によるもの1社 (株)シティチャネル</li> </ul> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p style="padding-left: 2em;">林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. ほか2社 (持分法適用非連結子会社の変動理由) (増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式の新規取得によるもの1社 Unitech Precision (H.K.) Ltd.</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">アヴァシス(株) (平成20年4月エプソンアヴァシス(株)から社名変更) エプソン日新トラベルソリューションズ(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. (持分法適用関連会社の変動理由) (増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式の一部売却による連結子会社からの移行によるもの1社 エプソン日新トラベルソリューションズ(株)</li> </ul> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 2em;">同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right; padding-right: 2em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことにともない、たな卸資産の評価基準を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失が697百万円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が5,266百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物    8～50年              機械装置及び運搬具    2～11年</p> <p>（会計方針の変更）          当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,557百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）          当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,409百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              ソフトウェア    3～5年</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物    8～50年              機械装置及び運搬具    2～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>③ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑦ リサイクル費用引当金 販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ リサイクル費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ① ヘッジ会計の方法  原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。  なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  為替予約取引および通貨オプション取引  …入出金外貨額  金利スワップ取引  …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>③ ヘッジ方針  通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  ① 消費税等の会計処理  税抜方式によっております。  ② 連結納税制度の適用  連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  連結子会社の資産および負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ① ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  為替予約取引および通貨オプション取引  同左  金利スワップ取引  同左</p> <p>③ ヘッジ方針  同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法  同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  ① 消費税等の会計処理  同左  ② 連結納税制度の適用  同左</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったこととともない、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は678百万円減少し、経常利益は376百万円、税金等調整前当期純損失は269百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったこととともない、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 内国法人の発行する譲渡性預金については、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では改正後の連結財務諸表規則に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は127,072百万円であります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は141,200百万円であります。</p> <p>2. 負ののれんについては、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の負ののれんは4,364百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 投資有価証券売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資有価証券売却益は12百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の固定資産売却益(570百万円)については、前連結会計年度において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 特別利益の受取保険金(303百万円)については、前連結会計年度において「受取保険金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 減損損失については、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の減損損失は865百万円であります。</p> <p>5. 特別損失の訴訟関連費用引当金繰入額(468百万円)については、前連結会計年度において「訴訟関連費用引当金繰入額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の減損損失は1,145百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ86,344百万円、49,618百万円、25,394百万円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の受取配当金(329百万円)については、前連結会計年度において「受取配当金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 営業外収益の受取賃貸料(1,215百万円)については、前連結会計年度において「受取賃貸料」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 固定資産売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定資産売却益は570百万円であります。</p> <p>4. 特別利益の投資有価証券売却益(57百万円)については、前連結会計年度において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 特別損失の固定資産除却損(1,878百万円)については、前連結会計年度において「固定資産除却損」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,606百万円であります。</p> <p>6. _____</p>	投資有価証券(株式)	2,342百万円	正規従業員	2,038百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円	のれん	423百万円	負ののれん	3,300百万円	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,939百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">1,707百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,921百万円であります。</p> <p>6. その他 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、日本の公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を含む調査を受けており、また米国およびカナダにおいて民事訴訟が提起されております。</p>	投資有価証券(株式)	2,939百万円	正規従業員	1,707百万円	のれん	469百万円	負ののれん	2,199百万円
投資有価証券(株式)	2,342百万円																						
正規従業員	2,038百万円																						
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																						
借入実行残高	30,000百万円																						
差引額	50,000百万円																						
のれん	423百万円																						
負ののれん	3,300百万円																						
投資有価証券(株式)	2,939百万円																						
正規従業員	1,707百万円																						
のれん	469百万円																						
負ののれん	2,199百万円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は11,258百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">83,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">26,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">27,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">19,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">82,870百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,972百万円</u></td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	給料手当	83,615百万円	広告宣伝費	26,263百万円	販売促進費	27,666百万円	運送費	19,987百万円	研究開発費	43,263百万円	貸倒引当金繰入額	267百万円	建物及び構築物	451百万円	機械装置及び運搬具	516百万円	工具、器具及び備品	795百万円	建設仮勘定	26百万円	無形固定資産	175百万円	投資その他の資産その他	7百万円	<u>合計</u>	<u>1,972百万円</u>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であります。たな卸資産評価減額30,979百万円は主として売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">75,978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">22,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">16,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">82,058百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>349百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 事業構造改善費用 ディスプレイ事業および半導体事業における事業戦略の見直しなどの構造改革にともなう減損損失および生産拠点の再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	75,978百万円	広告宣伝費	22,075百万円	販売促進費	22,881百万円	運送費	16,333百万円	研究開発費	43,948百万円	貸倒引当金繰入額	276百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	53百万円	工具、器具及び備品	68百万円	土地	106百万円	無形固定資産	119百万円	<u>合計</u>	<u>349百万円</u>
給料手当	83,615百万円																																																		
広告宣伝費	26,263百万円																																																		
販売促進費	27,666百万円																																																		
運送費	19,987百万円																																																		
研究開発費	43,263百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	267百万円																																																		
建物及び構築物	451百万円																																																		
機械装置及び運搬具	516百万円																																																		
工具、器具及び備品	795百万円																																																		
建設仮勘定	26百万円																																																		
無形固定資産	175百万円																																																		
投資その他の資産その他	7百万円																																																		
<u>合計</u>	<u>1,972百万円</u>																																																		
給料手当	75,978百万円																																																		
広告宣伝費	22,075百万円																																																		
販売促進費	22,881百万円																																																		
運送費	16,333百万円																																																		
研究開発費	43,948百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	276百万円																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																		
機械装置及び運搬具	53百万円																																																		
工具、器具及び備品	68百万円																																																		
土地	106百万円																																																		
無形固定資産	119百万円																																																		
<u>合計</u>	<u>349百万円</u>																																																		

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
北海道 千歳市 ほか	液晶パネル生産 設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（10,783百万円）を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物5,023百万円、機械装置及び運搬具4,144百万円、工具、器具及び備品823百万円、土地591百万円ほかであります。

なお、回収可能価額は、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。

※8.

※7. 減損損失

当連結会計年度において、エプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
鳥取県 鳥取市 山形県 酒田市 長野県 富士見町 ほか	液晶ディスプレイ レー生産設備 半導体生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 無形固定資産 ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（73,839百万円）を特別損失に計上し、減損損失および事業構造改善費用として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物31,744百万円、機械装置及び運搬具24,809百万円、工具、器具及び備品4,645百万円、土地6,235百万円、無形固定資産3,930百万円ほかであります。

なお、回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。

※8. 特別利益の「その他」に含まれている過年度工事利益は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ157百万円および113百万円であります。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,595	656	—	2,251
合計	1,595	656	—	2,251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,141	16	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,141	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式（注）	2,251	767	—	3,018
合計	2,251	767	—	3,018

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	3,730	19	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、付議いたします。

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,374	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">171,970百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">137,079百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,414百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	171,970百万円	有価証券勘定	137,079百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△1,215百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,406百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△14百万円	現金及び現金同等物	316,414百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">172,921百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">102,014百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△576百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,340百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	172,921百万円	有価証券勘定	102,014百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△4百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△576百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△14百万円	現金及び現金同等物	284,340百万円
現金及び預金勘定	171,970百万円																												
有価証券勘定	137,079百万円																												
貸付金(現先運用)	10,000百万円																												
短期借入金勘定(当座借越)	△1,215百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,406百万円																												
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△14百万円																												
現金及び現金同等物	316,414百万円																												
現金及び預金勘定	172,921百万円																												
有価証券勘定	102,014百万円																												
貸付金(現先運用)	10,000百万円																												
短期借入金勘定(当座借越)	△4百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△576百万円																												
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△14百万円																												
現金及び現金同等物	284,340百万円																												

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(基金型)、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金(基金型)は、以下のとおりであります。

確定給付企業年金(基金型)

	設立/編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	218,019
(2) 年金資産	194,592
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	23,426
(4) 未認識数理計算上の差異	11,623
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,343
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)-(4)-(5))	13,145
(7) 前払年金費用	1,386
(8) 退職給付引当金((6)+(7))	14,532

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

(1) 勤務費用(注)1・2	8,173
(2) 利息費用	5,613
(3) 期待運用収益	△6,271
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	175
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△2,340
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	5,351
(7) 確定拠出年金掛金	3,299
(8) 退職給付費用((6)+(7))	8,650

(注) 1. 確定給付企業年金(基金型)に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間)

- 以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(基金型)、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金(基金型)は、以下のとおりであります。

確定給付企業年金(基金型)

	設立/編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	219,094
(2) 年金資産	171,621
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	47,473
(4) 未認識数理計算上の差異	36,086
(5) 未認識過去勤務債務	734
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)-(4)-(5))	10,653
(7) 前払年金費用	2,313
(8) 退職給付引当金((6)+(7))	12,966

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

(1) 勤務費用(注)1・2	8,050
(2) 利息費用	5,751
(3) 期待運用収益	△6,895
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	2,155
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△2,077
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	6,985
(7) 確定拠出年金掛金	3,542
(8) 退職給付費用((6)+(7))	10,528

(注) 1. 確定給付企業年金(基金型)に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| (2) 割引率            | 主として2.5%  |
| (3) 期待運用収益率        | 主として3.2%  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。）            |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。） |

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産（減損および償却超過）	固定資産（減損および償却超過）
繰越欠損金	繰越欠損金
たな卸資産（未実現利益および評価減）	たな卸資産（未実現利益および評価減）
賞与引当金	賞与引当金
株式評価減	退職給付引当金
退職給付引当金	訴訟損失引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
訴訟損失引当金	株式評価減
一括償却資産	一括償却資産
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社等未分配利益	在外連結子会社等未分配利益
子会社取得時土地評価差額	子会社取得時土地評価差額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	特別償却準備金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
交際費等一時差異に該当しない項目	法人税法改正による在外子会社留保利
在外連結子会社の税率変更による影響額	益税効果の取崩し
その他	未実現利益税効果未認識額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	交際費等一時差異に該当しない項目
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	900,443	360,072	82,901	4,423	1,347,841	—	1,347,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,527	35,124	1,025	24,700	63,378	(63,378)	—
計	902,970	395,197	83,927	29,124	1,411,219	(63,378)	1,347,841
営業費用	819,696	412,364	81,193	40,586	1,353,841	(63,577)	1,290,263
営業利益	83,274	△17,167	2,733	△11,462	57,378	199	57,577
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	344,619	308,313	56,634	126,074	835,641	303,523	1,139,165
減価償却費	29,488	31,558	3,820	14,336	79,204	4	79,209
減損損失	788	9,634	56	304	10,783	—	10,783
資本的支出	28,002	21,987	4,460	12,560	67,010	(2,018)	64,991

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	767,355	279,845	71,359	3,937	1,122,497	—	1,122,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,494	31,781	1,337	27,891	63,506	(63,506)	—
計	769,850	311,626	72,697	31,828	1,186,003	(63,506)	1,122,497
営業費用	739,707	329,876	74,604	43,901	1,188,090	(64,005)	1,124,085
営業利益	30,143	△18,249	△1,907	△12,073	△2,086	498	△1,588
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	303,490	165,130	50,510	113,664	632,795	284,546	917,342
減価償却費	30,595	32,958	3,972	10,882	78,407	(1)	78,406
減損損失	133	73,218	52	434	73,839	—	73,839
資本的支出	31,578	18,763	3,752	6,695	60,788	(1,840)	58,947



(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これとともない、従来の方法によった場合と比較し、情報関連機器事業において388百万円、電子デバイス事業において130百万円、精密機器事業において192百万円営業費用がそれぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。また、その他の事業において14百万円営業費用が減少し、営業利益が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(リース取引に関する会計基準)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これとともない、従来の方法によった場合と比較し、情報関連機器事業において16百万円、電子デバイス事業において620百万円、精密機器事業において2百万円、その他の事業において38百万円営業費用がそれぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度322,689百万円、当連結会計年度293,829百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	600,489	247,481	291,920	207,949	1,347,841	—	1,347,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	592,102	34,458	7,701	543,954	1,178,217	(1,178,217)	—
計	1,192,591	281,940	299,621	751,904	2,526,058	(1,178,217)	1,347,841
営業費用	1,172,147	273,018	293,872	729,442	2,468,480	(1,178,216)	1,290,263
営業利益	20,444	8,922	5,749	22,461	57,578	(0)	57,577
II 資産	637,716	87,598	80,074	206,456	1,011,845	127,319	1,139,165

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	505,477	215,950	237,754	163,314	1,122,497	—	1,122,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	492,993	26,931	6,353	446,258	972,537	(972,537)	—
計	998,471	242,881	244,108	609,573	2,095,035	(972,537)	1,122,497
営業費用	1,042,949	238,064	233,937	592,585	2,107,537	(983,452)	1,124,085
営業利益	△44,478	4,817	10,170	16,987	△12,502	10,914	△1,588
II 資産	450,657	79,752	70,141	154,054	754,606	162,736	917,342

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、日本において675百万円、消去又は全社において21百万円営業費用がそれぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(リース取引に関する会計基準)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本において678百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度322,689百万円、当連結会計年度293,829百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	274,407	344,446	301,008	919,862
II 連結売上高（百万円）				1,347,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	25.5	22.3	68.2

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	236,602	262,130	255,038	753,771
II 連結売上高（百万円）				1,122,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.1	23.4	22.7	67.2

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,277円45銭	1株当たり純資産額 1,541円16銭
1株当たり当期純利益 97円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 566円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(△損失)(百万円)	19,093	△111,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	19,093	△111,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,362	196,361

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	471,446	318,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,240	16,007
(うち少数株主持分)	(24,240)	(16,007)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	447,205	302,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	196,362	196,361

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>株式交換による連結子会社の完全子会社化</p> <p>当社および当社の連結子会社であるエプソントヨコム株式会社（以下、エプソントヨコム）は、平成21年4月30日開催の各社取締役会において、当社を完全親会社とし、エプソントヨコムを完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を行なうことを決議し、株式交換契約を締結しました。</p> <p>なお、本株式交換の結果、エプソントヨコムは、平成21年5月26日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>本株式交換は、エプソングループの経営のスピードを向上させるとともに更なる効率化の実現により、エプソングループの総合力を高め、経営基盤の強化および企業価値の最大化を図るものです。</p> <p>(2) 株式交換の方法および内容</p> <p>①株式交換の方法</p> <p>平成21年4月30日に締結した株式交換契約に基づき、エプソントヨコムの株主が有する株式を当社に移転させる代わりに、当社が発行する普通株式を割当交付いたします。</p> <p>②株式交換に係る割当の内容</p> <p>当社が平成21年3月12日から平成21年4月23日まで実施した、エプソントヨコムの発行する普通株式を対象とする公開買付けの対象者の普通株式の買付価格を本株式交換に係る株式交換契約締結時点における当社の普通株式の市場価格で除した数の当社の普通株式を、対象者の株主が保有する対象者の普通株式1株に対し交付いたします。</p> <p>③株式交換の時期</p> <p>株式交換の効力発生日(予定) 平成21年6月1日</p> <p>(注)本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、また、エプソントヨコムにおいては、同法第784条第1項に定める略式株式交換の手続きにより、両社ともに株主総会の手続きを経ることなく行われる予定です。</p> <p>なお、詳細は平成21年4月30日付け当社公表の「セイコーエプソン株式会社によるエプソントヨコム株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,472	29,620
受取手形	166	156
売掛金	112,926	74,370
有価証券	127,072	101,000
製品	7,734	—
商品及び製品	—	10,070
仕掛品	19,964	12,837
原材料	13,568	—
貯蔵品	4,832	—
原材料及び貯蔵品	—	14,998
前渡金	2,429	1,109
前払費用	3,750	3,507
繰延税金資産	13,210	6,105
短期貸付金	31,380	12,104
未収入金	24,890	42,025
信託受益権	5,029	6,765
その他	1,779	2,090
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	383,194	316,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	291,980	282,051
減価償却累計額	△193,670	△200,268
建物（純額）	98,310	81,782
構築物	17,736	17,502
減価償却累計額	△12,892	△13,292
構築物（純額）	4,843	4,210
機械及び装置	331,403	322,265
減価償却累計額	△283,004	△290,852
機械及び装置（純額）	48,398	31,412
車両運搬具	191	210
減価償却累計額	△157	△169
車両運搬具（純額）	34	41
工具、器具及び備品	93,284	89,163
減価償却累計額	△79,377	△79,882
工具、器具及び備品（純額）	13,907	9,280
土地	47,282	47,075
建設仮勘定	511	275
その他	1,311	1,311
減価償却累計額	△1,068	△1,170
その他（純額）	243	141
有形固定資産合計	213,531	174,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6,118	4,192
借地権	77	77
商標権	46	32
ソフトウェア	8,982	7,244
その他	143	137
無形固定資産合計	15,368	11,685
投資その他の資産		
投資有価証券	15,239	10,534
関係会社株式	154,694	131,283
破産更生債権等	18	2
長期前払費用	1,060	666
繰延税金資産	10,303	1,124
その他	2,414	2,411
貸倒引当金	△19	△153
投資その他の資産合計	183,711	145,871
固定資産合計	412,611	331,776
資産合計	795,806	648,534
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,016	322
買掛金	85,674	60,016
短期借入金	25,260	26,700
1年内返済予定の長期借入金	53,540	18,040
リース債務	—	409
未払金	49,894	37,603
未払費用	5,566	5,849
未払法人税等	686	697
前受金	7	6
預り金	28,250	31,454
前受収益	84	90
賞与引当金	10,882	5,675
役員賞与引当金	154	—
製品保証引当金	2,114	2,224
訴訟損失引当金	300	8,214
その他	833	3,024
流動負債合計	264,265	200,328



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	142,800	184,760
リース債務	—	1,370
退職給付引当金	3,631	3,326
製品保証引当金	830	677
訴訟損失引当金	2,955	45
その他	3,522	2,578
固定負債合計	253,738	292,757
負債合計	518,004	493,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金		
資本準備金	79,500	79,500
資本剰余金合計	79,500	79,500
利益剰余金		
利益準備金	3,132	3,132
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,984	1,073
別途積立金	141,570	121,570
繰越利益剰余金	△5,132	△103,507
利益剰余金合計	141,554	22,269
自己株式	△7	△8
株主資本合計	274,252	154,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,326	2,715
繰延ヘッジ損益	222	△2,233
評価・換算差額等合計	3,549	482
純資産合計	277,801	155,448
負債純資産合計	795,806	648,534

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	802,327	676,917
売上原価		
製品期首たな卸高	9,004	7,734
当期製品製造原価	302,544	301,587
当期製品仕入高	396,652	336,025
合計	708,201	645,346
他勘定振替高	2,761	1,692
製品期末たな卸高	7,734	10,070
原材料評価損	33	—
製品売上原価	697,739	633,584
売上総利益	104,588	43,333
販売費及び一般管理費	80,429	79,524
営業利益又は営業損失 (△)	24,158	△36,190
営業外収益		
受取利息	494	393
有価証券利息	971	794
受取配当金	4,003	29,252
為替差益	—	6,602
受取賃貸料	3,308	3,226
その他	2,045	1,892
営業外収益合計	10,823	42,161
営業外費用		
支払利息	3,747	3,169
社債利息	1,371	1,436
為替差損	1,233	—
貸与物件賃借料	1,231	—
不動産賃貸費用	—	1,685
その他	1,825	718
営業外費用合計	9,408	7,010
経常利益又は経常損失 (△)	25,573	△1,038
特別利益		
固定資産売却益	32	125
訴訟損失引当金戻入額	2,392	272
製品保証引当金戻入額	—	253
貸倒引当金戻入額	111	6
投資有価証券売却益	1,716	—
その他	63	286
特別利益合計	4,315	944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	171	26
固定資産除却損	1,569	1,373
減損損失	6,706	7,491
関係会社株式評価損	17,233	55,685
事業構造改善費用	—	18,048
訴訟損失引当金繰入額	1,234	4,546
貸倒引当金繰入額	—	150
その他	1,204	7,971
特別損失合計	28,120	95,292
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,768	△95,387
法人税、住民税及び事業税	4,065	429
法人税等調整額	7,182	16,595
法人税等合計	11,248	17,024
当期純損失(△)	△9,479	△112,412

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,204	53,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,204	53,204
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	79,500	79,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,500	79,500
資本剰余金合計		
前期末残高	79,500	79,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,500	79,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,132	3,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,132	3,132
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,968	1,984
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	91	87
特別償却準備金の取崩	△1,076	△998
当期変動額合計	△984	△910
当期末残高	1,984	1,073
別途積立金		
前期末残高	161,570	141,570
当期変動額		
別途積立金の取崩	△20,000	△20,000
当期変動額合計	△20,000	△20,000
当期末残高	141,570	121,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△10,354	△5,132
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	△91	△87
特別償却準備金の取崩	1,076	998
別途積立金の取崩	20,000	20,000
剰余金の配当	△6,283	△6,872
当期純損失(△)	△9,479	△112,412
当期変動額合計	5,221	△98,374
当期末残高	△5,132	△103,507
利益剰余金合計		
前期末残高	157,317	141,554
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△6,283	△6,872
当期純損失(△)	△9,479	△112,412
当期変動額合計	△15,762	△119,284
当期末残高	141,554	22,269
自己株式		
前期末残高	△5	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
前期末残高	290,017	274,252
当期変動額		
剰余金の配当	△6,283	△6,872
当期純損失(△)	△9,479	△112,412
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△15,764	△119,286
当期末残高	274,252	154,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,071	3,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,745	△610
当期変動額合計	△5,745	△610
当期末残高	3,326	2,715
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	△2,456
当期変動額合計	237	△2,456
当期末残高	222	△2,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,057	3,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,507	△3,066
当期変動額合計	△5,507	△3,066
当期末残高	3,549	482
純資産合計		
前期末残高	299,074	277,801
当期変動額		
剰余金の配当	△6,283	△6,872
当期純損失（△）	△9,479	△112,412
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,507	△3,066
当期変動額合計	△21,272	△122,353
当期末残高	277,801	155,448

「参考資料」

## 四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第1 四半期連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2 四半期連結会計期間 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3 四半期連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	当第4 四半期連結会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	304,277	311,507	290,571	216,141
売 上 原 価	212,563	229,661	211,416	179,412
売 上 総 利 益	91,713	81,846	79,154	36,729
販売費及び一般管理費	69,339	76,211	74,460	71,020
営業利益(△損失)	22,374	5,634	4,694	△34,291
営業外収益	3,183	2,973	6,953	4,919
営業外費用	3,580	3,088	1,601	2,869
経常利益(△損失)	21,977	5,519	10,046	△32,241
特別利益	439	268	233	528
特別損失	6,698	1,074	10,963	77,595
税金等調整前四半期純利益(△損失)	15,718	4,714	△683	△109,308
法人税等	5,254	2,976	△604	18,562
少数株主利益(△損失)	163	318	△247	△4,658
四半期純利益(△損失)	10,300	1,420	169	△123,211

比較連結損益計算書  
第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第4四半期 連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		当第4四半期 連結会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	310,569	100.0	216,141	100.0	△94,428	△30.4
売 上 原 価	226,096	72.8	179,412	83.0	△46,684	△20.6
売 上 総 利 益	84,473	27.2	36,729	17.0	△47,744	△56.5
販売費及び一般管理費	82,606	26.6	71,020	32.9	△11,585	△14.0
営業利益（△損失）	1,867	0.6	△34,291	△15.9	△36,158	—
受 取 利 息	1,717		694		△1,023	
為 替 差 益	255		1,798		1,543	
受 取 配 当 金	59		—		△59	
そ の 他	1,611		2,426		814	
営業外収益合計	3,644	1.2	4,919	2.3	1,274	35.0
支 払 利 息	1,816		1,992		176	
そ の 他	698		876		177	
営業外費用合計	2,515	0.8	2,869	1.3	353	14.1
経常利益（△損失）	2,996	1.0	△32,241	△14.9	△35,237	—
固 定 資 産 売 却 益	—		224		224	
製品保証引当金戻入額	—		263		263	
投資有価証券売却益	1,719		—		△1,719	
訴訟損失引当金戻入額	2,392		—		△2,392	
そ の 他	804		40		△764	
特別利益合計	4,916	1.6	528	0.2	△4,388	△89.3
減 損 損 失	7,064		19,321		12,257	
事業構造改善費用	—		55,896		55,896	
固定資産除却損	596		—		△596	
そ の 他	2,985		2,377		△607	
特別損失合計	10,646	3.5	77,595	35.9	66,949	628.9
税金等調整前四半期純損失	2,732	△0.9	109,308	△50.6	106,575	—
法 人 税 等	195	0.0	18,562	8.6	18,366	—
少数株主利益（△損失）	213	0.1	△4,658	△2.2	△4,872	—
四 半 期 純 損 失	3,142	△1.0	123,211	△57.0	120,069	—

- （注）
1. 営業外収益の受取配当金（4百万円）については、前第4四半期連結会計期間において「受取配当金」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
  2. 特別利益の固定資産売却益については、前第4四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第4四半期連結会計期間の固定資産売却益は423百万円であります。
  3. 特別損失の固定資産除却損（360百万円）については、前第4四半期連結会計期間において「固定資産除却損」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。



## セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

前第4四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	211,623	79,716	17,912	1,317	310,569	—	310,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	819	7,852	280	6,954	15,907	(15,907)	—
計	212,443	87,568	18,193	8,272	326,477	(15,907)	310,569
営業利益	12,076	△6,669	△252	△3,167	1,986	(119)	1,867

当第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,817	45,466	11,701	1,155	216,141	—	216,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	633	4,498	187	5,675	10,994	(10,994)	—
計	158,450	49,964	11,889	6,830	227,135	(10,994)	216,141
営業利益	△9,782	△18,807	△2,464	△3,536	△34,591	300	△34,291

(所在地別セグメント)

前第4四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	139,185	59,210	69,767	42,406	310,569	—	310,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,874	6,591	1,800	109,131	243,398	(243,398)	—
計	265,059	65,801	71,568	151,538	553,967	(243,398)	310,569
営業利益	△7,084	1,799	831	△2,162	△6,615	8,483	1,867

当第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,046	44,184	47,390	27,520	216,141	—	216,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,413	5,105	1,330	66,034	139,884	(139,884)	—
計	164,459	49,290	48,721	93,555	356,026	(139,884)	216,141
営業利益	△44,442	1,528	2,230	△52	△40,736	6,445	△34,291

(海外売上高)

前第4四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (百万円)	63,387	78,739	64,113	206,240
II 連結売上高 (百万円)				310,569
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	20.4	25.4	20.6	66.4

当第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (百万円)	45,507	51,153	45,628	142,289
II 連結売上高 (百万円)				216,141
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	21.0	23.7	21.1	65.8

平成21年3月期(2009年3月期)  
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

---

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	増減率	翌連結会計年度(予想) 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
	金 額	金 額		金 額
			%	
情報関連機器事業	9,029	7,698	△ 14.7	7,210
プリンタ事業	7,612	6,454	△ 15.2	5,980
映像機器事業	1,113	991	△ 11.0	950
そ の 他	309	258	△ 16.6	280
事業間売上高	△ 5	△ 5	－	0
電子デバイス事業	3,951	3,116	△ 21.1	2,710
ディスプレイ事業	2,241	1,677	△ 25.1	1,350
水晶デバイス事業	1,007	818	△ 18.8	800
半 導 体 事 業	797	666	△ 16.4	550
そ の 他	33	17	△ 47.6	60
事業間売上高	△ 127	△ 64	－	△ 50
精密機器事業	839	726	△ 13.4	630
その他の事業	291	318	9.3	260
セグメント間消去	△ 633	△ 635	－	△ 510
連 結	13,478	11,224	△ 16.7	10,300

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	9,004	7,673	△ 14.8	7,200	△ 6.2
セグメント間売上高	25	24	△ 1.3	10	△ 59.9
売 上 高 計	9,029	7,698	△ 14.7	7,210	△ 6.3
営 業 費 用	8,196	7,397	△ 9.8	6,940	△ 6.2
営 業 利 益	832	301	△ 63.8	270	△ 10.4
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	3,600	2,798	△ 22.3	2,450	△ 12.5
セグメント間売上高	351	317	△ 9.5	260	△ 18.2
売 上 高 計	3,951	3,116	△ 21.1	2,710	△ 13.0
営 業 費 用	4,123	3,298	△ 20.0	2,840	△ 13.9
営 業 利 益	△ 171	△ 182	—	△ 130	—
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	829	713	△ 13.9	620	△ 13.1
セグメント間売上高	10	13	30.5	10	△ 25.2
売 上 高 計	839	726	△ 13.4	630	△ 13.3
営 業 費 用	811	746	△ 8.1	660	△ 11.5
営 業 利 益	27	△ 19	—	△ 30	—
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	44	39	△ 11.0	30	△ 23.8
セグメント間売上高	247	278	12.9	230	△ 17.5
売 上 高 計	291	318	9.3	260	△ 18.3
営 業 費 用	405	439	8.2	340	△ 22.6
営 業 利 益	△ 114	△ 120	—	△ 80	—
消去又は全社					
売 上 高	△ 633	△ 635	—	△ 510	—
営 業 費 用	△ 635	△ 640	—	△ 510	—
営 業 利 益	1	4	149.9	0	—
連 結					
売 上 高	13,478	11,224	△ 16.7	10,300	△ 8.2
営 業 費 用	12,902	11,240	△ 12.9	10,270	△ 8.6
営 業 利 益	575	△ 15	—	30	—

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	639	556	△ 13.0	580	4.3
情報関連機器事業	251	263	4.5	270	2.6
電子デバイス事業	265	202	△ 23.6	200	△ 1.3
精密機器事業	40	36	△ 8.8	40	8.5
その他・全社	82	53	△ 34.7	70	30.5
減価償却費	792	784	△ 1.0	570	△ 27.3
情報関連機器事業	294	305	3.7	270	△ 11.8
電子デバイス事業	315	329	4.2	150	△ 54.5
精密機器事業	38	39	4.0	40	0.7
その他・全社	143	108	△ 23.7	110	1.1

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	828	820	△ 1.0	870	6.0
売上高比率	6.1%	7.3%		8.4%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポイント		ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)	4.2	△ 29.7	△ 33.9	△ 2.0	27.7
総資産経常利益率(ROA)	5.2	0.5	△ 4.7	0.0	△ 0.5
売上高経常利益率	4.7	0.5	△ 4.2	0.0	△ 0.5

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	164	△ 879	△ 1,043
米ドル	△ 79	△ 366	△ 286
ユーロ	203	△ 318	△ 522
その他	39	△ 195	△ 235
換算レート			
円/米ドル	114.28	100.53	
円/ユーロ	161.53	143.48	

(注) 為替影響額＝当期外貨売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,889	1,613	1,475	△ 138
情報関連機器事業	1,192	910	932	21
電子デバイス事業	506	505	350	△ 155
精密機器事業	174	174	177	2
その他・全社	16	22	15	△ 7
(単位：日)				
回転日数	56	44	48	4
情報関連機器事業	54	37	44	7
電子デバイス事業	50	47	41	△ 6
精密機器事業	75	76	89	13
その他・全社	17	28	18	△ 10

(注) 回転日数＝期末(第2四半期連結会計期間末)たな卸資産残高/期末直前12ヶ月間(第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間)の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
期末従業員数	93,279	88,925	72,326	△ 16,599
国内	26,220	25,735	24,190	△ 1,545
海外	67,059	63,190	48,136	△ 15,054